

## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社くふうカンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 4399 URL https://kufu.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)堀口 育代  
 代表取締役 新野 将司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)菅間 淳 (TEL) 03(6264)2323  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月17日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,493	—	270	—	264	—	16	—
2018年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年9月期 30百万円 (—%) 2018年9月期 —百万円 (—%)  
 EBITDA 2019年9月期 464百万円 (—%) 2018年9月期 —百万円 (—%)  
 「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものです。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	0.91	0.91	0.3	4.9	6.0
2018年9月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年10月1日設立のため、前年同期の係数及び対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	5,842	4,882	81.5	265.40
2018年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年9月期 4,759百万円 2018年9月期 —百万円

(注) 当社は、2018年10月1日設立のため、前年同期の係数は記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	367	△2,438	△23	1,970
2018年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年10月1日設立のため、前年同期の係数は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	6,000	33.5	600	122.0	900	93.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規3社（社名）(株)アールキューブ、(株)Zaim、(株)フルスロットルズ 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	17,936,586株	2018年9月期	—株
② 期末自己株式数	2019年9月期	1,901株	2018年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	17,935,464株	2018年9月期	—株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	290	—	△107	—	△101	—	△102	—
2018年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	△5.73	—
2018年9月期	—	—

(注) 当社は、2018年10月1日設立のため、前年同期の係数及び対前期増減率は記載していません。  
2019年9月期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	9,186	4,673	50.8	260.47
2018年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年9月期 4,671百万円 2018年9月期 一百万円

(注) 当社は、2018年10月1日設立のため、前年同期の係数は記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

当社は共同株式移転の方法により、2018年10月1日付で株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立されました。当連結会計年度は設立第1期であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「くふうで生活を賢く・楽しく」を経営理念とし、ユーザーが様々なライフイベントにおいて、より賢く、楽しく意思決定を行えるようサービスの提供を行っております。

当社は共同株式移転の方法により、2018年10月1日付で株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立されました。さらなる事業規模拡大及び継続的成長、企業価値の向上を行うため、当連結会計年度において子会社4社（株式会社保険のくふう、株式会社Da Vinci Studio、株式会社おうちのアドバイザー、株式会社くらしにくふう）の新設、3社（株式会社アールキューブ、株式会社Zaim、株式会社フルスロットルズ）の株式取得を行っております。

当連結会計年度の業績については、売上高は4,493,131千円、営業利益は270,210千円、経常利益は264,924千円、親会社株主に帰属する当期純利益は16,384千円となりました。

なお、2018年11月21日付で発行済株式の100%を取得した株式会社アールキューブについては、みなし取得日を2018年12月31日としているため、2019年1月1日以降の損益計算書を連結しております。また、2019年1月7日付で発行済株式の51%を取得した株式会社Zaim については、みなし取得日を2019年2月28日としているため、2019年3月1日以降の損益計算書を連結しております。2019年6月28日付で発行済株式の51%を取得した株式会社フルスロットルズについては、みなし取得日を2019年6月30日としているため、2019年7月1日以降の損益計算書を連結しております。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### <結婚関連事業>

当事業は、株式会社みんなのウェディングによるウェディング総合メディア「みんなのウェディング」、株式会社アールキューブによる会費制を中心とした結婚式プロデュースサービス「会費婚」、株式会社フルスロットルズによるインポートブランドを中心としたウェディングドレス販売「DRESS EVERY」等の運営により構成されております。

「みんなのウェディング」においては、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供しております。

「会費婚」においては、結婚式のプロデュース機能に特化し、既存結婚式場の空きスペースを有効活用することによって結婚式の金銭的な負担を軽減し、明朗会計での結婚式実現をサポートしております。

「DRESS EVERY」においては、インポートドレスを中心としたウェディングドレスの販売を青山店、横浜店の2店舗で展開し、また全国の百貨店等の催事場での販売を行っております。

当連結会計年度においては、当事業全体のビジョンとして「えらべる結婚式をお得な価格でつくる」を掲げ、3社の本格的な一体化運営が進捗しました。花嫁・花婿が本当に自分にあった結婚式を挙げられるよう、検討段階の情報収集から挙式当日の開催までを一気通貫にサポートできるサービスづくりを推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の結婚関連事業の売上高は3,375,260千円、営業利益は602,660千円となりました。

#### <不動産関連事業>

当事業は、株式会社オウチーノによる住宅・不動産関連情報提供サービス及び株式会社 Seven Signatures Internationalによる富裕層向けコンサルティングサービス等を提供しております。

住宅・不動産関連情報提供サービスにおいては、「すまいを変えて、くらしを豊かに。もっと。」をミッションに掲げ、住まい探しを行うユーザーに向けて情報提供を行うポータルサイト「オウチーノ」を運営しております。住宅・不動産業界での情報格差をなくすことで、ユーザーが住まいの売買・賃貸を快適に行えるサービスの提供を目指しております。

富裕層向けコンサルティングサービスにおいては、富裕層のお客様の需要を適切・適宜に汲み取る「お客様のトータルケア」を目指し、アメリカ合衆国ハワイ州等の海外物件を中心に富裕層向け不動産仲介サービスや不動産購入者向けのコンシェルジュサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、物件の周辺に関する情報を簡単に抽出し、住宅を探しているユーザーのニーズに合わせた提案活動を支援する、不動産会社等向け営業支援ツール「オウチーノ くらすマッチ」の拡販と、くらしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」の収益化に注力しました。また、富裕層向けコンサルティングサービスにおける取扱い物件の多様化や新規顧客の開拓を進めました。グループ内リソースの再配置による人員規模の最適化等の進展も寄与し、損益状況は大きく改善しました。また、2018年12月7日付で、株式会社おうちのアドバイザーを新設し、国内におけるオフィス賃貸を中心とした不動産仲介を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の不動産関連事業の売上高は914,680千円、営業損失は80,077千円となりました。

なお、2019年7月1日付で、株式会社オウチーノのメディア事業である「ヨムーノ」を会社分割し、新設会社である株式会社くらしにくふうに承継させると共に、同社を当社の完全子会社といたしました。株式会社くらしにくふうのセグメントは「その他」の区分として、損益を計上しております。

#### <その他>

その他事業には、株式会社保険のくふうによる保険代理店業及び株式会社Zaimによるオンライン家計簿サービス等の提供による金融関連事業、株式会社Da Vinci Studioによる当社グループ内外向け技術支援等及び株式会社くらしにくふうによる当社グループ内外向けメディア支援等の提供による支援機能が含まれます。

株式会社保険のくふうは、2018年11月13日付で新設し、2019年2月に保険募集代理店登録を完了、4月より営業を開始いたしました。結婚式キャンセル保険の販売をはじめ、グループ内事業会社との連携を活用した保険商品の取り扱いを軸に、事業を拡大しております。

株式会社Zaimは、「お金の面から一人ひとりに寄り添い行動を変える」をミッションに、ほぼロコミのみで800万ダウンロードの利用者を獲得した国内最大級のオンライン家計簿サービスを展開しています。当社グループ参画後は、サービスプランの見直しや、グループ内リソースを活用した新たなサービス開発を推進しております。

株式会社Da Vinci Studioは、2018年11月13日付で新設し、当社グループ内の独立したテクノロジー・デザイン組織として、当社グループ各事業会社のサービス開発支援及び新規事業の創出に注力しております。

株式会社くらしにくふうは、2019年7月1日付で株式会社オウチーノの会社分割により新設し、当社の完全子会社といたしました。くらしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」の運営で培った知見や、結婚・不動産・金融の各事業領域における専門性を活用し、徹底したユーザーファーストメディアの提供及び運営をグループ横断的に創出することに着手しております。

以上の結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は218,708千円、営業損失は13,706千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は5,842,651千円となりました。主な内訳は現金及び預金1,970,458千円、のれん2,738,825千円であります。

負債は959,988千円となりました。主な内訳は買掛金226,831千円、短期借入金110,000千円、長期借入金40,000千円であります。

純資産は4,882,663千円となりました。主な内訳は資本剰余金4,668,940千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は当連結会計年度開始時点と比べ2,092,281千円減少し、1,970,458千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は367,730千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益241,432千円の計上によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,438,071千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,394,580千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23,610千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入90,000千円があった一方、短期借入金の返済による支出62,000千円、長期借入金の返済による支出49,957千円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループにおいては、引き続き「生活者の自立・自律を支援する各種情報及びサービスの提供」を目指し、事業を展開する各生活領域における情報格差の解消、「メディア+サービス」による新たなサービスモデルの提供を行ってまいります。

結婚関連事業においては、「メディアと結婚式プロデュース」の融合を推進し、検討段階の情報収集から挙式当日の開催までを一気通貫にサポートできるサービスの提供を具現化してまいります。

不動産関連事業においては、住宅・不動産業界での情報格差をなくすことで、ユーザーが住まいの売買・賃貸を快適に行えるサービスの提供に向けて、ユーザーのニーズにより一層応え得るサービスの提供及びメディアの運営強化と、不動産会社等向け営業支援ツールサービスの展開強化に注力してまいります。

金融関連事業においては、日々の暮らしに寄り添うオンライン家計簿サービスの拡充に加えて、よりお金と楽しく向き合える新たなサービスの創出と、ライフイベントや将来に備えた保険商品の開発・提案を、当社グループ内のリソースを活かして進めてまいります。

また、これらの事業領域にとらわれることなく、生活者の日々の課題を解決し、暮らしを豊かにするサービスの提供に積極的に挑戦することを通じて、新たな収益源の獲得に努めてまいります。

これらの結果、当社グループにおける2020年9月期の連結業績は売上高6,000百万円、営業利益600百万円、EBITDA900百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,970,458
売掛金		386,245
商品		51,319
仕掛品		875
貯蔵品		260
その他		228,631
貸倒引当金		△6,213
流動資産合計		2,631,577
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		111,375
車両運搬具（純額）		79
工具, 器具及び備品（純額）		22,214
有形固定資産合計		133,669
無形固定資産		
のれん		2,738,825
その他		145,770
無形固定資産合計		2,884,595
投資その他の資産		
繰延税金資産		39,889
その他		292,781
貸倒引当金		△139,861
投資その他の資産合計		192,808
固定資産合計		3,211,073
資産合計		5,842,651

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2019年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	226,831
短期借入金	110,000
1年内返済予定の長期借入金	32,462
未払法人税等	195,068
ポイント引当金	6,904
その他	309,367
流動負債合計	880,633
固定負債	
長期借入金	40,000
繰延税金負債	2,132
資産除去債務	37,221
固定負債合計	79,354
負債合計	959,988
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,068
資本剰余金	4,668,940
利益剰余金	43,075
自己株式	△1,779
株主資本合計	4,760,305
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△363
その他の包括利益累計額合計	△363
新株予約権	2,060
非支配株主持分	120,660
純資産合計	4,882,663
負債純資産合計	5,842,651



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,493,131
売上原価	1,928,999
売上総利益	2,564,131
販売費及び一般管理費	2,293,921
営業利益	270,210
営業外収益	
受取利息	28
貸倒引当金戻入額	1,322
還付加算金	1,073
その他	1,033
営業外収益合計	3,457
営業外費用	
支払利息	597
為替差損	6,876
その他	1,269
営業外費用合計	8,743
経常利益	264,924
特別利益	
資産除去債務戻入益	6,020
負ののれん発生益	2,816
その他	278
特別利益合計	9,114
特別損失	
固定資産売却損	630
減損損失	5,345
事務所移転費用	25,078
その他	1,552
特別損失合計	32,606
税金等調整前当期純利益	241,432
法人税、住民税及び事業税	223,032
法人税等調整額	△12,198
法人税等合計	210,834
当期純利益	30,598
非支配株主に帰属する当期純利益	14,213
親会社株主に帰属する当期純利益	16,384

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2018年10月1日
		至 2019年9月30日)
当期純利益		30,598
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		△29
その他の包括利益合計		△29
包括利益		30,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		16,355
非支配株主に係る包括利益		14,213

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,668,871	26,691	—	4,745,562
当期変動額					
新株の発行	68	68			137
親会社株主に帰属する当期純利益			16,384		16,384
自己株式の取得				△1,779	△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	68	68	16,384	△1,779	14,743
当期末残高	50,068	4,668,940	43,075	△1,779	4,760,305

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△334	△334	2,350	—	4,747,578
当期変動額					
新株の発行					137
親会社株主に帰属する当期純利益					16,384
自己株式の取得					△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△29	△290	120,660	120,341
当期変動額合計	△29	△29	△290	120,660	135,084
当期末残高	△363	△363	2,060	120,660	4,882,663

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2018年10月1日	
至 2019年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	241,432
減価償却費	64,072
減損損失	5,345
のれん償却額	130,179
負ののれん発生益	△2,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,192
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息	597
為替差損益 (△は益)	147
有形固定資産売却損益 (△は益)	630
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,793
未払金の増減額 (△は減少)	△23,421
未払費用の増減額 (△は減少)	△38,874
預り金の増減額 (△は減少)	△29,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,733
その他	50,305
小計	332,923
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△629
法人税等の支払額	△46,293
法人税等の還付額	81,699
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>367,730</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,765
有形固定資産の売却による収入	2,578
無形固定資産の取得による支出	△79,644
敷金及び保証金の回収による収入	9,527
敷金及び保証金の差入による支出	△6,066
短期貸付金の増減額 (△は増加)	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,394,580
投資有価証券の売却による収入	33,810
その他	△30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,438,071</b>

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	90,000
短期借入金の返済による支出	△62,000
長期借入金の返済による支出	△49,957
新株予約権の行使による株式の発行による収入	125
自己株式の取得による支出	△1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,092,281
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,740
現金及び現金同等物の期末残高	1,970,458

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2018年10月1日付で株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立されました。

この結果、当連結会計年度末において資本金が50,068千円、資本剰余金が4,668,940千円、利益剰余金が43,075千円、自己株式が△1,779千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別及び顧客・マーケット別の観点より「結婚関連事業」「不動産関連事業」の2つで構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2、3	連結財務諸表 (注)4
	結婚関連 事業	不動産関連 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,375,260	914,680	4,289,940	201,231	1,960	4,493,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	17,477	△17,477	—
計	3,375,260	914,680	4,289,940	218,708	△15,517	4,493,131
セグメント利益又は損失(△)	602,660	△80,077	522,582	△13,706	△238,665	270,210
セグメント資産	4,974,162	1,180,127	6,154,289	281,652	△593,291	5,842,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「金融関連事業」及び各事業に対する支援領域で発生した売上高及び利益又は損失であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益290,250千円及び全社費用398,226千円、のれん償却額130,179千円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの業務支援

料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額△593,291千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産9,186,879千円、のれん2,738,825千円、セグメント間取引△12,518,995千円であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	265.40円
1株当たり当期純利益	0.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	16,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	16,384
普通株式の期中平均株式数(株)	17,935,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	98,877
(うち新株予約権(株))	(98,877)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (普通株式87,975株)

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(株式会社くふうカンパニー)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社

名称 株式会社オウチーノ

事業の内容 住宅・不動産関連ポータル事業

名称 株式会社みんなのウェディング

事業の内容 ウェディングに関する情報提供サービス事業

②企業結合日

2018年10月1日

③企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

④結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社くふうカンパニー

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社オウチーノと株式会社みんなのウェディングは住宅・不動産と結婚式というユーザーの大きなライフイベントにおいて、ユーザーファーストの視点からユーザー満足度の向上に努めております。それぞれの事業が属するインターネット市場における共通課題を解決し、両社の持続可能な発展及び企業価値を向上させていくためには、両社を経営統合することが資するのではないかと考え、検討を進めた結果、両社を経営統合して共同持株会社を設置し、同一の経営グループとすることを決定いたしました。

両社は事業会社として機動的な意思決定を目指した柔軟な経営体制での事業運営に特化し、共同持株会社はガバナンス管理機能や事業会社間の協力関係を構築する役割を担います。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の移転比率

株式会社オウチーノの普通株式1株に対して当社の普通株式4.25株を、株式会社みんなのウェディングの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当交付しました。

②株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しました。

③交付した株式数

17,936,161株

(株式会社くらしにくふう)

(1) 新設分割の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社オウチーノのメディア事業部である「ヨムーノ」

②企業結合日

2019年7月1日

③企業結合の法的形式

株式会社オウチーノを分割会社とし、株式会社くらしにくふうを新設分割設立会社とする新設分割(簡易新設分割)

④企業結合後の名称

株式会社くらしにくふう



## ⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業方針であるユーザーファーストを徹底するために、グループ内の独立した組織として、オウチーノが有するメディアの構築・運営ノウハウと、結婚や不動産、金融の各事業領域における専門性を活用しながら、メディアをグループ横断的に創出することが目的です。

膨大かつ複雑な情報に接する機会が増大する中で、ユーザーと事業者の情報格差をなくし、ユーザーのニーズを捉えた情報を、分かりやすく伝えることで、ユーザー自らによる価値判断を支援する情報環境の構築を目指します。

生活の利便性をより一層高めることを通じて、当社グループのユーザー満足度の向上並びに利用者の増加を目指すと共に、提供するサービスの品質向上を実現してまいります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 2. 取得による企業結合

(株式会社アールキューブ)

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社アールキューブ
事業の内容	結婚式プロデュース業

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループでは、結婚関連事業領域において予てより、「みんなのウェディング」の提供を通じて、消費者と事業者の情報格差を解消し、花嫁・花婿が本当に挙げたい結婚式の実現のために、結婚式に関わる十全な情報収集と、適切な意思決定が行えるよう、メディア運営に努めてまいりました。

この度、「結婚式の新たな常識を作る」をビジョンとして掲げ、結婚式のプロデュース事業において高い実績を持つ株式会社アールキューブを完全子会社化することで、「みんなのウェディング」のメディアを通じた情報提供だけでなく、結婚式のプランニング、挙式当日の施行までを当社グループとして提供できる体制を構築いたします。加えて、挙式当日のリアルなコンテンツ収集により、メディアの固有性強化も期待されます。新しく自由な結婚式の選択肢を増やし、同時にその実現力を有することで、一件でも多く花嫁・花婿が本当に挙げたい結婚式を増やすことを目指して、事業を推進してまいります。

## ③企業結合日

2018年11月21日(株式取得日)  
2018年12月31日(みなし取得日)

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

企業結合日に追加取得する議決権比率 100.0%

## ⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

当社は株式譲渡契約において秘密保持義務を負っているため記載をしておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,868,918千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(株式会社Zaim)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社Zaim

事業の内容 家計簿サービスZaimの企画・開発・運営、インターネットを利用した各種情報提供サービス

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、既存事業の強化のみならず、ユーザーの多様な課題解決のために、新たな事業領域の開拓にも積極的に取り組んでおりますが、この度、国内最大級の個人家計サービスを運営する株式会社Zaimが当社グループに参画することになり、当社グループとして金融関連事業領域に進出する事となりました。

株式会社Zaimは、「一人ひとりの暮らしに寄り添い行動を変える」をミッションとし、個人を「お金」の面から支えるサービスの提供を通じて、一人ひとりの自立・自律を支援し、ひいては社会全体を変革していくことを目指しております。この考えは当社グループ他事業のサービス方針と合致しており、事業を横断したインフラ的なサービスの開発が期待できます。

今後は、金融機関との連携の拡大による利便性の向上、その他の金融関連事業への進出を推進し、さらなるユーザー満足度の向上及び利用者の増加を目指してまいります。

③企業結合日

2019年1月7日(株式取得日)

2019年2月28日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

51.0%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月1日から2019年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

当社は株式譲渡契約において秘密保持義務を負っているため記載をしておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

843,117千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(株式会社フルスロットルズ)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社フルスロットルズ

事業の内容 ウェディングドレス等の販売業務、結婚式のプロデュース事業の運営

②企業結合を行った主な理由

当社グループでは、結婚関連事業領域において予てより、メディアを通じた情報提供から結婚式当日のサービス提供まで、花嫁花婿の結婚式づくりを一気通貫でサポートできるよう、事業構造の転換と強化を推進しています。

ウェディングドレスをはじめとする衣裳は、結婚式を彩るうえで欠かせない要素である一方、レンタルないし購入の検討においては、価格やデザインをはじめ、花嫁花婿にとって選択の難しい要素が多く存在します。この度、インポートブランドを中心にウェディングドレス販売において長年の実績を持つ株式会社フルスロットルズをグループ会社として迎えることで、メディアにおける情報の量及び質の強化、また、「フォトウェディング」など、新しい結婚式スタイルの提案力獲得も期待されます。

花嫁花婿が、それぞれのニーズに合わせて選べる結婚式の新しい形をつくり、当社グループが提供するサービスを活用して結婚式を挙げていただけるよう、事業を推進してまいります。

③企業結合日

2019年6月28日(株式取得日)

2019年6月30日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

51.0%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

2019年7月1日から2019年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社は株式譲渡契約において秘密保持義務を負っているため記載をしておりません。

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

2,816千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。